



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 Photosynth 上場取引所 東
 コード番号 4379 URL https://photosynth.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）河瀬 航大
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理部長（氏名）村上 航一 TEL 03-6630-4585
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,439	23.3	108	—	111	—	144	—
2023年12月期中間期	1,166	24.2	△93	—	△92	—	△79	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 109百万円(—%) 2023年12月期中間期 △104百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	9.32	9.26
2023年12月期中間期	△5.11	—

(注) 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,554	2,241	59.1
2023年12月期	3,596	2,129	54.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,099百万円 2023年12月期 1,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.3	10	—	10	—	25	—	1.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	15,561,900株	2023年12月期	15,551,500株
2024年12月期中間期	25,400株	2023年12月期	17,100株
2024年12月期中間期	15,538,831株	2023年12月期中間期	15,487,667株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年8月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における市場環境は、為替市場における円安が続くなか、2023年末からの株価の上昇基調の継続に加え、企業におけるITや研究開発への設備投資等が引き続き推進されるなど、1年を通じた経済の回復基調がより一層鮮明になった半期となりました。一方で、企業では労働関連法の改正や雇用環境の改善等の要請を受けた労働環境の見直しに加え、人手不足などの課題がこれまで以上に顕著になるなど、好調な経済活動を支えるための様々な取り組みが求められる状況のなか、クラウドやIoT等のテクノロジーを活用した空間管理や業務における無人化・省人化の流れも加速しております。

このような市場環境を受け、当中間連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が促進され、特に既存顧客における追加での導入が堅調に推移しております。これは、セキュリティの強化、鍵管理と入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価されるとともに、またそのユースケースや導入場所が拡大している結果であると当社では考えております。また、導入企業も中小規模から大規模まで、また導入場所も一般的なオフィスからジムやフレキシブルオフィス等の商業施設、医療機関、学校施設など規模や業種業態を問わず採用が促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、中核サービスである「Akerun入退室管理システム」のオフィス領域や商業領域における旺盛な需要に加え、特に既存の導入企業や導入施設における追加導入が大きく促進されたことを受けて、企業規模や導入場所、導入規模を問わない様々な提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性と業務効率性の強化や地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上や機能拡充等、サービス価値の向上や組織体制の強化に継続的に取り組んでおります。4月には、さらなる事業成長を支えるために、セールスマーケティング、カスタマーサクセス、財務経理、人事、採用等の主要な事業領域をリードする執行役員が新たに就任するとともに、将来的に向けた開発体制のより一層の強化と発展を目指してChief Technology Officer (CTO、最高技術責任者)が新たに就任するなど、中期目標として掲げる2024年度通期での連結営業利益の黒字化の先を見据えた組織体制の強化と事業成長の加速に向けた取り組みを推進しました。また、7月には、新たな事業となるギグワーカープラットフォームを活用した施設運営BPaaS事業「Migakun(ミガクン)」を発表しております。この「Migakun」により、現在、業種・業態を問わず人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズを受け、様々なオフィスや施設ごとの課題に合わせた管理運営業務の設計に加え、ギグワーカープラットフォームを通じて総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスを提供します。当社グループでは、この「Migakun」に加え、業界をリードする「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスの提供を通じて、オフィスや商業施設などあらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた業務効率化などの労働力問題の解決を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、売上のさらなる拡大、組織体制や収益性の強化、サービス品質の向上や機能強化、そして地方拠点の活用による全国規模での販売網/サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。また、2024年度通期の連結営業利益の黒字化目標に向けて、当中間連結会計期間では連結営業利益の黒字を達成し、通期の目標達成に向けて順調に進捗しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,439,847千円(前年同期比23.3%増)、営業利益は108,955千円(前年同期は営業損失93,054千円)、経常利益は111,314千円(前年同期は経常損失92,440千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は144,790千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失79,151千円)となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,554,689千円となり、前連結会計年度末に比べ41,832千円減少しました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収入金が15,702千円増加した一方で、現金及び預金が31,340千円、ソフトウェアが34,787千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,312,723千円となり、前連結会計年度末に比べ154,660千円減少しました。これは主に、契約負債が141,662千円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)が148,620千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が80,412千円、未払消費税等が68,393千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,241,965千円となり、前連結会計年度末に比べ112,827千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が38,173千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益144,790千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,340千円減少し、当中間連結会計期間末には1,543,581千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、227,526千円(前年同期は55,828千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益109,991千円、減価償却費127,791千円、契約負債の増加額141,662千円、その他に含まれる未払費用の減少額80,314千円、未払消費税等の減少額68,393千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、112,423千円(前年同期は375,956千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86,541千円及び無形固定資産の取得による支出21,310千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、146,443千円(前年同期は126,397千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出148,620千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予測につきましては、2024年2月13日に公表した通期の連結業績予測を上回る実績となっております。一方、下半期では遅延していた採用や広告宣伝等に関する投資が予定されているほか、新規事業等の成長投資につきましても、現時点において精査中であることから、2024年2月13日に公表した通期の連結業績予測を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,922	1,543,581
売掛金	179,698	162,412
仕掛品	-	318
原材料及び貯蔵品	13,663	15,034
商品及び製品	5,257	3,961
その他	106,208	134,624
貸倒引当金	△3,948	△4,730
流動資産合計	1,875,801	1,855,201
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	834,332	938,072
貸貸用資産仮勘定	633,171	596,207
その他	105,247	112,056
減価償却累計額	△388,350	△460,957
有形固定資産合計	1,184,401	1,185,378
無形固定資産		
ソフトウェア	398,382	363,594
ソフトウェア仮勘定	5,402	12,451
無形固定資産合計	403,784	376,046
投資その他の資産	132,535	138,062
固定資産合計	1,720,721	1,699,487
資産合計	3,596,522	3,554,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,738	34,110
1年内返済予定の長期借入金	209,240	80,240
未払法人税等	5,870	3,038
契約負債	691,258	832,920
その他	403,397	266,102
流動負債合計	1,352,504	1,216,411
固定負債		
長期借入金	88,350	68,730
資産除去債務	22,269	22,335
その他	4,260	5,246
固定負債合計	114,880	96,312
負債合計	1,467,384	1,312,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,387	58,866
資本剰余金	2,650,953	2,652,433
利益剰余金	△762,857	△618,067
株主資本合計	1,945,484	2,093,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126	6,470
その他の包括利益累計額合計	3,126	6,470
新株予約権	95	5
非支配株主持分	180,430	142,256
純資産合計	2,129,137	2,241,965
負債純資産合計	3,596,522	3,554,689

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,166,186	1,439,847
売上原価	185,546	331,560
売上総利益	980,640	1,108,287
販売費及び一般管理費	1,073,694	999,331
営業利益又は営業損失 (△)	△93,054	108,955
営業外収益		
違約金収入	3,777	3,480
その他	2,507	1,615
営業外収益合計	6,285	5,095
営業外費用		
支払利息	2,515	1,255
譲渡制限付株式報酬償却損	2,410	1,467
消費税等差額	523	0
その他	221	13
営業外費用合計	5,671	2,736
経常利益又は経常損失 (△)	△92,440	111,314
特別損失		
固定資産除却損	9,049	1,323
特別損失合計	9,049	1,323
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△101,489	109,991
法人税、住民税及び事業税	2,975	3,374
法人税等合計	2,975	3,374
中間純利益又は中間純損失 (△)	△104,465	106,616
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△25,314	△38,173
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△79,151	144,790

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△104,465	106,616
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	3,343
中間包括利益	△104,465	109,960
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△79,151	148,133
非支配株主に係る中間包括利益	△25,314	△38,173

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△101,489	109,991
減価償却費	74,611	127,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,223	871
受取利息及び受取配当金	△0	△300
支払利息	2,515	1,255
固定資産除却損	9,049	1,323
売上債権の増減額(△は増加)	△10,126	2,536
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,575	△8,628
契約負債の増減額(△は減少)	105,697	141,662
その他	△8,006	△141,441
小計	64,870	234,667
利息及び配当金の受取額	0	300
利息の支払額	△2,539	△1,235
法人税等の支払額	△6,501	△6,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,828	227,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,058	△86,541
有形固定資産の除却による支出	△2,378	-
無形固定資産の取得による支出	△135,119	△21,310
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,571
その他	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,956	△112,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△69,820	△148,620
非支配株主からの払込みによる収入	147,000	-
株式の発行による収入	-	2,958
その他	△782	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,397	△146,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,729	△31,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,805	1,574,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,660,075	1,543,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。